

IV 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、直接法による定率法で、法人税法に定める方法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末時における自己都合退職金要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしている。

2 貸借対照表の基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

基本財産及び特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
①定期預金等	42,000,000			42,000,000
小計	42,000,000			42,000,000
特定資産				
①退職給付引当資産	1,914,400	1,819,400	3,122,800	611,000
②公益事業引当資産	7,000,000			7,000,000
③社会貢献事業引当資産	700,000			700,000
④公益対策引当資産	600,000			600,000
小計	10,214,400		1,303,400	8,911,000
合計	52,214,400		1,303,400	50,911,000

3 貸借対照表の基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
①定期預金等	42,000,000		42,000,000	—
小計	42,000,000		42,000,000	—
特定資産				
①退職給付引当資産	611,000		—	611,000
②公益事業引当資産	7,000,000		7,000,000	—
③社会貢献事業引当 資産	700,000		700,000	—
④公益対策引当資産	600,000		600,000	—
小計	10,214,400		8,300,000	611,000
合計	52,214,400		50,300,000	611,000

4 その他の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

その他の固定資産の減価償却は直接法によって行っており、取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	635,786	635,784	2
電話加入権	122,800	—	122,800
敷金保証金	1,650,000	—	1,650,000
合 計	2,408,586	635,784	1,772,802

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	貸借対照表上の記載区分
県 連 補 助 金	一般社団法人愛知県 法人会連合会	0	2,283,000	2,283,000	0	一 般 正 味 財 産
全 法 連 補 助 金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	410,664	410,664	0	一 般 正 味 財 産
全 法 連 助 成 金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	12,519,800	12,519,800	0	指 定 正 味 財 産
合 計		0	15,213,464	15,213,464	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容		金 額
営業収益への振替額	事業費用計上による振替額	12,519,800
経常外収益への振替額	目的達成による指定解除	0
合 計		12,519,800

7 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
退職給付引当金	1,914,400	1,819,400	3,122,800	611,000

○ 附属明細書

「基本財産及び特定資産の明細」及び「引当金の明細」の附属明細書は、その内容を「財務諸表に対する注記」に記載していることから、内容の記載を省略する。